

## 令和7年度 最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福井県  
 農業委員会名： 坂井市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 6 年 7 月 15 日

任期満了年月日 9 年 7 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	25	25
認定農業者	—	17
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	7
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,676
農業経営体数	1,454

出典：「2020農林業センサス」

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,227
女性	407
40代以下	56

出典：「2020農林業センサス」

	経営体数(経営体)
認定農業者	212
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	20
農業参入法人	13
集落営農経営	79
特定農業団体	0
集落営農組織	79

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,850	730				6,580

出典：「耕地及び作付面積統計」

## Ⅱ 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	6,580 ha	4,775 ha	72.6 %
課題	後継者不足や高齢化に伴い地域の農業を担う者が減少していることから、農地の確保・有効利用を図るうえでの課題となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

最終目標年度がR16年度。(県の指針をうけ、坂井市の基本的な構想も16年度に設定予定)

80%で固定。県の指針で最終目標が80%。坂井市の基本的な構想も80%に設定予定。

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和16 年度	集積率	80.0 %
今年度の新規集積面積	43 ha	農地面積(C)	6,580 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	4,818 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)/(C)	73.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	4.95 ha	2.16 ha	2.79 ha
課題	遊休農地の多くが耕作条件が不利な砂丘地や丘陵地に位置しており、借り手が存在せず解消が困難である。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	3.3 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.6 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	5.4 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	-

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0 ha
---------------------------	--------

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	4年度新規参入者	5年度新規参入者	6年度新規参入者
	2 経営体	6 経営体	4 経営体
	1.5 ha	5.6 ha	2.4 ha
課題	農業経営を開始するにあたり、農地・資金・営農技術・収益性が求められることから、新規参入者の受け入れには課題が多いのが現状である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	28年度	29年度	30年度	平均
	148.8 ha	153.2 ha	164.6 ha	155.5 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	15.6 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

### 2 最適化活動の活動目標

#### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	9 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	25 人
		農地利用最適化推進委員の人数	— 人

#### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

目標策定時点では、現状の人数で策定し、実績報告では4~7月と8~翌3月などを前任者・後任者と分けて考えて報告する。  
ガイドラインPP18-19

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	②遊休農地の解消	農地パトロールによる遊休農地の発生防止・解消を図る
11月	②遊休農地の解消	農地パトロールによる遊休農地の発生防止・解消を図る
12月	②遊休農地の解消	利用調査対象者を戸別訪問し、調査票を回収する

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

#### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	8月(予定)	相談会名	(仮称)新規就農相談会
参加者数	1名以上	開催場所	県内
相談会の内容	県内の農業法人の求人情報等を紹介する。また、既に就農されている方の近況情報を紹介する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)